ンバブエ

JICA
534
21.4
PVG
LIBRARY

国別WID情報整備調査

ジンバブエ

Zimbabwe: Country WID Profile

JICA LIBRARY
J 1156895 (3)

平成１０年１１月

国際協力事業団

企　画　部

企環
JR
00-56

1156895 (3)

1　WID／ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1－1　概要

南部アフリカの内陸国ジンバブエは、サブサハラアフリカ諸国のなかでは最も遅く1980年に独立を達成した。社会主義を選択した政府は白人との融和に努める一方、黒人と白人間の格差是正を重視し、植民地時代には多くの黒人の人々が享受できなかった教育、公衆衛生、医療、水供給サービスの拡充に力を入れた。豊富な鉱物と農産物資源に恵まれており、サハラ以南アフリカ諸国では南アフリカに次ぐ製造業の生産力と社会基盤がある。

しかしながら1980年代半ばより、製造業・工業の需要減少、輸入超過、対外債務の肥大、政府の歳入不足などにより経済が停滞したため、1990年代に入って、政府は社会主義的な統制経済から自由経済へと方針を転換し、構造調整プログラムの導入を決定した。しかし、今世紀最悪といわれる干ばつが加わって農業生産が27.5%も落ち込み（Government of Zimbabwe, 1995）、1990年以降、商品価格の上昇にともなう生活費の増大や政府支出の削減のなかで人々の生活は苦しくなっている。現在でも国民の約3分の2は貧困ライン以下の生活を余儀なくされているほか（国際協力事業団、1996）、食料価格が高騰したために栄養不良が増加している。政府は構造調整によりマイナスの影響を受けている女性、子供、低所得世帯等の弱者救済のために、社会分野調整プログラム（Social Dimensions of Adjustment Programme: SDA）や社会開発基金（Social Development Fund: SDF）により教育・医療費の補助や職業訓練をおこなっている。

独立以降に急速に拡充された教育や保健プログラムにより、妊産婦死亡率や乳児死亡率には大きな改善がみられ、初等教育に関しては男女の就学率はほぼ等しくなっている。また、成人識字教育の普及によって、成人識字率も向上した。しかしながら、1990年代に入って実施されている構造調整プログラムによって社会セクターへの支出が削られており、女性の就学率の低下や妊産婦死亡率の悪化など、女性の生活にとってマイナスの影響があらわれつつある。1990年以降の深刻な干ばつがこのような状態をさらに悪化させている。

女性の9割以上は農業を始めとする生産活動に従事しており、女性が経済に果たす役割は大きい（SARDC, 1997）。しかし、構造調整プログラムにより公務員が削減され雇用機会が減少しており、女性はインフォーマル・セクターに従事するより他に選択肢がない場合が多い。このように、元々、経済的に不利な状況に置かれてきた女性が、よりマイナスの影響を被っていることが報告されている。未亡人や夫と別れた女性が生計を立てている女性世帯主家庭は、貧困層のなかの最底辺を形成することが多く、こうした女性のなかにはインフォーマル・セクターからの収入を補填するために性産業に入るものも多い。

1－2　文化・社会的背景

ジンバブエでは父系制が一般的であり、結婚すると女性は結婚先の男性の性を名乗る。このように家族を存続させるのは男性であるために一般的に男子の誕生を好む傾向が強く、女子は栄養状態や教育機会の面で男子よりも不利な立場に置かれている。

1982年に民法が改正され、女性は夫や父の財産を相続できるようになり、父や兄の許可を得ずに自らの意思で結婚することが可能となった。このように近年、結婚、離婚、相続権等に関する法制上の女性差別は消滅しつつあるが、現実には、慣習法が人々の生活を根強く支配しており、とりわけ農村部でこのような傾向が強い。慣習法上、女性は一生「未成年者（minor）」と扱われ、夫に従属する存在とみなされている。女性のなかで制定法が保障している権利について知っているものは少数であり、制定法と慣習法の二重構造が存在し続けている。

1－3　WID／ジェンダー分野における政府の取り組み

◆WID／ジェンダー政策

ジンバブエは女子差別撤廃条約を1991年に批准したが、それに伴う国内法の整備は進展していない。憲法ではあらゆる不平等の禁止が謳われているが、性別に基づく不平等には触れておらず、女性の状況の改善を推進するうえで不十分な規定となっている。政府は国家女性行動計画（National Programme of Action for Women）において、保健、教育、社会経済環境、経済的エンパワーメント、政治的エンパワーメントを優先取り組み事項としており、１）ナショナル・マシーナリーの強化による女性の地位向上のための制度的枠組みの強化、２）アファーマティブ・アクション等の導入による意思決定機関における女性数の増大、３）女性組織の強化、４）女性の経済的エンパワーメントのための環境づくり、５）構造調整プログラムによるマイナス影響の監視を目的とするジェンダー指標の開発、６）女性に関連が深い家庭燃料の改善等、エネルギー・環境保全を目的とする適正技術の開発、７）女性による小規模事業への融資促進、８）女性の公務員増員一の８点を推進することとしている。

◆ナショナル・マシーナリー

名称	1) 大統領府　ジェンダー局(DepartmentonGenderAffairs,PresidentOffice),1997 2) 国家問題・雇用創出・協同組合省　女性問題局 (DepartmentofWomen'sAffairs,Ministry of NationalAffairs,EmploymentCreationandCooperatives),1993
機能	1) ジェンダーに関する政策立案、実施 モニタリング・評価 2) 開発のあらゆるプロセスへの女性の参加を促進するための政策立案、実施 調整

1981年に地域開発・女性省（Ministry of Community Development and Women's Affairs）がナショナル・マシーナリーに位置づけられて以降、1991年には政治省、1993年には国家問題・雇用創出・協同組合省へと数度の担当省庁の変遷を経ている。このようにナショナル・マシーナリーは、当初、女性と名の付いた「省」が担当し、草の根レベルの女性を取り込んだ活発な活動を展開していたものの、国家問題・雇用創出・協同組合省では開発と女性課（Women in Development Unit）の担当となっており、活動規模は大きく縮小した。これは、構造調整プログラムの導入により人件費が削減されたことによるところが大きい。その後、同省の開発と女性課は女性問題局に格上げされ、北京女性会議後の1997年には、ジェンダーを扱う機関として大統領府にジェンダー局を設置した。

各省の政策にジェンダーへの配慮を確実に盛り込むために1994年以降、各省にジェンダー担当のフォーカル・ポイントが設置されるようになっている。ジェンダー配慮を政策策定と実施に確実に反映させることができるよう、次官（Under Secretary）あるいはそれ以上のレベルを配置することになっているが、現実には次官補（Assistant Secretary）以下のレベルが担当していることもある。開発と女性課では、5年から10年に期間を区切って目標を設定し、集中的に目標達成に取り組むことによって効果を上げる考えである。

◆他省庁によるWID／ジェンダー関連の主要取り組み事項

教育省	・女子の就学に関するアファーマティブ・アクションの導入（女子にとって厳しい入学条件の緩和等） ・貧困家庭の優秀な女子への奨学金支給 ・男女平等カリキュラムの導入推進（技術科の女子履修、家庭科の男子履修） ・教材からの性によるステレオ・タイプを固定化する記述の排除 ・高等教育進学を目指す女子のための奨学金基金の設立
国家問題・雇用創出・協同組合省	・小規模事業振興を目的とする女性への低金利融資 ・女性への市場性の高い分野における技術訓練の提供 ・機能識字教育の提供 ・女性の生産資源へのアクセスを改善するための法整備の推進 ・2000年までに官民両セクターの意思決定レベルにおける男女比率を50:50に改善

2　主要セクターにおけるWID／ジェンダー

2－1　教育

1）初等教育の総就学率は男女とも100%を超えているが、中等教育以上で男女間格差がある
2）構造調整プログラムの一環として初等教育が有料化されたため、男子とほぼ同レベルまでいったん改善された女子の総就学率が再び低下するのではないかと懸念されている
3）女子は科学技術系の科目を避ける傾向が強く、雇用労働への参加や社会的地位の向上を妨げる原因の一つとなっている

◆概況

1995年の成人識字率は女性79.1%、男性90.4%とサハラ以南アフリカ諸国平均値（54.9%）に比較すると良好である（UNESCO,1998）。初等教育は6歳からの7年間、中等教育は13歳からの5年間である。独立後、政府はアフリカ人への初等教育を無料とし教育サービスの拡充を熱心に進めた結果、初等教育総就学率は100%を超えている。中等教育総就学率は1970年の7%から1992年には47%に、高等教育総就学率は1%から6%にそれぞれ上昇した（JICA, 1996）。1996年の総教員数は初等教育で6万3718人、中等教育で2万8245人となっている。そのうち、初等教育の女性教員は2万8101人、中等教育で1万215人である。1997年度に教師になるための総訓練生数は1万8901人であり、女性は約半分の9449人である(SCEE,1998)。

◆構造調整プログラムの教育政策への影響

構造調整プログラムの導入を受け、1992年から初等教育が有料化された。教育に対する予算は年間を通しての予算編成の中でも最も重要なものとして位置付けられるが、実際の教育予算の配分は削減されている。構造調整プログラムにより、両親の月収入が400ドル以下の場合を除いて、教育の有料化が導入された(SCEE,1998)。その結果、1997年の一年間で23万7000人の生徒が経済的な理由からドロップアウトした(SCEE,1998）。

女子のドロップアウト率は男子よりも高く、第7学年で1984年の20.93%から1993年の34.12%まで増加した。この比率は、男女とも第2-6学年より第7学年と高等教育になるにしたがって高い。第1学年では、1984年に9.07%だったのが1993年に12.5%となった(SCEE,1998)。

◆初・中・高等教育

独立後の教育拡充政策推進の過程で男女間の教育格差が大幅に縮まった結果、初等教育では男女とも総就学率は100%を超えており、第1学年に入学した生徒のうち第7学年まで進級する生徒の割合は男子74.5%、女子73.1%であった。初等教育の就学生徒数は2億5100万人で、女子の割合は49%であった(SCEE, 1998)。構造調整プログラムの影響により、初等教育修了率をみると男女ともに低下が認められるが、女子の低下がより大きく、いったん同じレベルに達した初等教育就学状況に再び男女間格差が現れ始めている（表2）。

男女間格差が現れるのは中等教育からで、中等教育総就学率は男子が49%であるのに対して女子は39%となっている（UNESCO,1998）。中等教育第1学年に入学した生徒のうち第4学年まで進級する生徒の割合は男子73.0%に対して女子は63.5%と男女間の差がある（Government of Zimbabwe, 1995）。このように中等教育以降、男女間格差が現れる背景には、女子が教育を受けることに対する親や社会の消極的態度、女子が

担わされている家事負担、早婚・妊娠などがある。子供全員を学校に送ることが経済的に難しい世帯では、依然として、女子が就学をあきらめざるを得ない。結果として就学経験が全くない人々のうち、5分の3は女性である（SCEE,1998）。

1990年に大学教育で自然科学を履修する割合は10%であった。これは1991年の11%よりわずかに減少している。ジンバブエ大学で女性の男性に対する教員数の割合は、1993年までの過去3年間で12%から10%に減少した(SCEE,1998)。高等教育就学生に女子が占める割合をみると、ジンバブエ大学では27%であるが、国立科学技術大学では15%にすぎない。また、技術学校就学生中、女子は27%を占めているが、女子の就学は繊維、秘書学、司書・情報学などの科目に集中しており、建築、土木、コンピューター、自動車、機械といった自然科学・工学技術関連の分野を専攻する女子は非常に少ない。その結果、看護婦、司書など、女性向きと考えられている限られた職種に女性が集中しており、技術系職種での雇用は大変限られている。

◆インフォーマル教育

独立後、1983年に教育省によって「成人識字教育(Adult Literacy and Mass Education)」が実施された。また、当時の地域開発・女性省により農村部を中心に成人識字教育が実施され、1985年までに35万人が識字教室に出席した。出席者の4分の3以上が女性であり（Government of Zimbabwe, 1995）、このような努力を通じて1981年には60%であった女性の非識字率は1983年には45%に改善されたと報告されている（MOH&CW, 1994）。識字教室はその後、機能識字を取り入れて識字率向上に貢献してきたが、近年の構造調整プログラムのために資金不足に見舞われ、教材作成に支障を来しているほか、構造調整と干ばつによる経済的困窮のために受益者側も継続的出席が困難となっている。

◆職業・技術訓練教育

職業訓練校就学生に占める女子の割合はわずか1%にすぎない。職業訓練校では自然科学・工学技術関連分野に授業科目が集中していることが女子がほとんどいない理由である。このように科学技術系の分野を専攻する女子が少ないために、技術分野における女性の雇用が非常に少なくなっており、労働市場で低賃金職種に女性が集中することの要因になっている。

表1　主要教育指標

指標	全体	女性	男性
成人識字率1995年（%）	85.1	79.1	90.4
初等教育総就学率1992年（%）	119	117	120
中等教育総就学率1992年（%）	47	41	53
10万人あたり高等教育就学者数1992年（人）	588	320	860
政府予算に占める教育予算比率1992年（%）	19.4		

出典：人間開発報告書1996、UNESCO,1995

表2　初等教育修了率（単位%）

初等教育在籍年度	女子	男子	合計
1985-1991	78.3	78.8	78.6
1986-1992	73.1	74.5	73.8
1987-1993	70.4	72.8	71.9

出典：Government of Zimbabwe, 1995

表３　性別教育課程進級率（単位%）

レベル	進級率		
	女子	男子	全体
初等教育入学者のうち初等教育最終学年に進級するもの	73.1	74.5	73.8
初等教育最終学年進級者のうち中等教育に進学するもの	64.4	73.3	68.9
中等教育入学者のうち中等教育第４学年に進級するもの	63.5	73.0	68.5
中等教育第４学年進級者のうち第５学年に進級するもの	4.9	6.6	5.9

出典：Governmentof Zimbabwe,1995

表４　就学生に占める女子生徒比率（単位%）

初等教育	前期中等教育	後期中等教育	教員養成学校	技術学校	大学
50.2	40.0	29.0	46.0	27.0	26.0

出典：Governmentof Zimbabwe,1995

2－2　保健医療

1）妊産婦検診料の増額等により、改善されつつあった妊産婦死亡率が再び悪化している
2）人口増加率は依然、3.1%と高く、人口抑制のための効果的な取り組みが必要とされている
3）成人人口の約20%がHIV感染者であるとの推計もあり、HIV／エイズの社会経済への深刻な影響が懸念されている

◆概況

1980年の独立後、1980年代まで低所得者層は政府病院では無料で医療サービスが受けられるようになり、保健医療状況は、とりわけ予防医療サービスの分野で著しく改善された。また、医療従事者数も大幅に増加した。清潔な水の普及も農村部では80%程度であるが、都市部では100%近い（SARDC, 1997）。しかしながら、医療施設は都市部に集中している傾向が強く、マラリアや感染症の発生率の高い農村部では依然、施設不足は解消されていない。都市部では居住地から4km以内に保健医療施設がある人が80％以上いるが、農村部ではこの割合は50%を下回っている（Government of Zimbabwe, 1995）。衛生状態においても農村部には改善を要する点が多く残されている。

保健医療指標はカロリー供給量を除いて、おおむねサハラ以南アフリカ諸国の平均値よりも良好であるが、1990年代以降、構造調整プログラムの導入による財政改革によって保健予算が削減され、保健サービスにおいても受益者負担が求められるようになっている。その結果、サービス利用者が減少しており、医療水準の低下が懸念されている。また、近隣諸国よりも給与水準が低いために医師の大規模な頭脳流出も起こっており、医療の質の低下に輪をかける原因となっている。近年、HIV感染者の急増が深刻な問題になりつつある。

◆家族計画

家族計画は1985年以前は母子の健康増進のために適正な出産間隔を設けることを目指して実施されていたが、その後、家族数を減らして人口増加を抑えることを主眼とするプログラムに力点が移ってきている。その過程で、ピルに比べてより効果が長期的なデポプロベラやIUDといった避妊方法が奨励されるようになっている。しかしながら、合計特殊出生率は3.1と依然高く、家族計画プログラムの普及が重要課題となっている。48%の既婚女性がなんらかの避妊具を使用している(SCEE,　1998)。33%がピル、6%が伝統的な方法、3%が注射、2%が女性の不妊手術、コンドーム2%、1%が他の方法となっており、52%が避妊具を使用していない(SCEE, 1998)。

これまで男性は家族計画プログラムのターゲットではなかったが、家族計画の実施や子供の数の決定には男女双方の理解が不可欠との認識から、政府は1993年より国家家族計画委員会（Zimbabwe National Family Planning Council）を通じて男性の家族計画プログラム参加キャンペーンを展開しており、この取り組みが、家族計画普及や合計特殊出生率の低減に貢献することが期待されている。

◆母子保健

保健児童福祉省にある母子保健局は女性の健康問題を担当しており、1）子供のための国家プログラムの実施、2）疫病の規制、3）保健教育、4）妊産婦の健康、5）栄養、6）リハビリなどのサービスを実施している。

妊産婦死亡率は570（対出生10万）とサハラ以南アフリカ諸国平均値（929、同）を大きく下回っている（UNICEF,1997）。妊産婦死亡原因のトップは、農村部では出血多量であるのに対し、都市部では子癇となっており、他には中絶や敗血症によるものが多い。構造調整プログラムによる受益者負担の増加によって、1992年に妊産婦検診料が3倍に値上げされたため（SARDC, 1997）、以前は妊娠初期にヘルス・クリニックを訪れていた人たちも現在では後期になるまで産前検診を遅らせる傾向がみられ、妊産婦のトラブルを増加させる要因になっている。これらの要因により1990年代以降、妊産婦死亡率の悪化が報告されている(表3)。

出産の4割近くは伝統的産婆の介助によるもので、保健医療施設が近くになかったり、保健医療施設の利用費を捻出できない女性にとって伝統的産婆が果たす役割は大きい。このことを踏まえ、政府は伝統的産婆に対する研修を1980年代半ばから行っている。また、妊産婦のHIV感染者数が増加しており、1990年代中旬には感染率が8-12%であった(SCEE,1998)。

乳児死亡率は独立後、半減するまでに改善されており、50（対出生1000）とサハラ以南アフリカ諸国平均値（92、同）をかなり下回っている（UNICEF,1996）。子供の栄養失調率は12%で、アフリカ諸国中、最も低い数値である（JICA, 1996）。しかしながら、構造調整プログラムによる受益者負担増加の影響を受けて予防接種を受けた子供の割合が1988年から1994年にかけて減少していることが確認されており、乳児の健康状態の悪化を引き起こすのではないかと懸念されている。

◆エイズ

WHOはジンバブエの人口1000万人中、約60万人がHIV感染者である可能性があると警告しており、エイズの広がりが深刻な問題となりつつある(JICA,1996)。1995年にAIDS患者は男性7447人に対し、女性は5835人であった(SCEE, 1998)。エイズ患者の増加のために改善されつつあった乳児・5歳未満児死亡率が再び悪化するなど、エイズの蔓延の影響は深刻である。地域によっては、成人の30%近くがHIV感染者であると報告されている（SARDC, 1997）。感染者を年齢別にみると、男性では30〜39歳の感染者が最も多いのに対し、女性では20〜29歳での感染者が最も多い（SARCE,1997）。これは、若い女性が生計を立てるために中年男性と交際するパターンが多いためである。感染者全体に女性が占める割合は42%である（SARCE, 1997）。病気の家族の世話は女性に任されることが一般的であるため、エイズの広まりは女性の負担を増加させているほか、地域医療プログラムをも圧迫する要因となっている。

表1　主要保健指標

人口1995年（人）	11,300,000	1歳児予防接種率（%）	
人口増加率1980-95年（%）	3.1	結核	95
16歳未満人口割合1995年（%）	50	3種混合	80
出生児平均余命1993年（女性）	54	ポリオ	80
（男性）	52	はしか	74
粗出生率1995年	38	妊産婦死亡率1990年（対出生10万）	570
粗死亡率1995年	13	介助付き出産の割合1990-96年（%）	69
乳児死亡率1995年（対出生1000）	50	合計特殊出生率1995年	4.8
5歳未満児死亡率1995年（対出生1000）	74	避妊普及率1990-96年（%）	48
低出生体重児の割合1990-94年（%）	14	政府予算に占める保健予算比率1989年（%）	7.6
低体重栄養不良児（中重度）の割合（%）	16		

出典：UNICEF,1996、WorldBank,1995

表2　妊産婦死亡の主要原因（単位%）

農村部		都市部	
出血多量	24.8	子癇	26.2
中絶	15.2	中絶	23.0
敗血症	13.3	敗血症	14.8
子癇	4.6	出血多量	9.8

出典：MOH&CW,1994

表3　1990-1995年の妊産婦死亡率（単位%）

年	出産数	死亡数	割合
1990	211,472	175	82.75
1991	20,5990	256	124.28
1992	210,436	265	125.93
1993	221,567	332	149.84
1994	259,462	405	156.09
1995	282,425	363	128.53
1996	275575	524	190.15

出典：Zimbabwe Demographic Health survey 1994, CSO

表4　2歳未満児の男女別予防接種率（%）

	1988年		1994年	
	女児	男児	女児	男児
結核	97.7	97.8	96.1	95.3
三種混合	93.2	91.5	87.5	82.6
ポリオ	92.1	92.4	86.6	84.1
はしか	93.6	91.9	86.3	86.3
すべて接種	86.8	84.8	80.9	79.2

出典：CSO

表5　年齢別性別HIV感染者

年齢層（歳）	女性感染者数（人）	男性感染者数（人）	性別不明（人）	合計感染者数（人）	年齢別女性比率（%）
0〜4	504	573	9	1,086	13.4
5〜14	34	26	0	60	0.7
15〜19	150	32	0	182	2.2
20〜29	1,243	1.023	4	2,270	27.7
30〜39	936	1,554	2	2,492	30.5
40〜49	221	702	1	1,024	12.5
50〜59	96	300	0	396	4.9
60〜	25	118	1	144	1.8
不明	192	302	32	526	6.4
合計	3,501	4,630	49	8,180	100.0

出典：SARDC, 1997

2－3　農林水産業

1）女性は農業人口の過半数を占めているが、女性農業従事者の多くは自給用生産に携わっている
2）農業生産が停滞し生計を立てることが困難な状況のなかで、女性や子供の労働量の増加が報告されている
3）女性は農業生産に重要な役割を果たしているにも関わらず、土地や融資へのアクセスは限られている等、生産性の改善には障害が多い
4）森林減少に伴い薪の確保が困難になりつつあり、薪集めを担う女性の労働負担が増している

◆概況

農業がGDP全体に占める割合は近年、低下しており、1994年には15%であった（JICA, 1996）。主要産品は、たばこ、とうもろこし、綿花、小麦、コーヒー、茶など、多岐にわたっている。1992年の今世紀最悪といわれる干ばつのため、農業生産は激減し、食糧危機が国民を襲った。1995年にも干ばつが発生しており、雨量不足が生産に大きな影響を与えている。

◆農業

GDPに農業が占める割合は低下しているものの、労働力人口の3分の2は農業に従事しており（UNDP, 1996）、女性が農業人口の過半数を占めている。女性農業従事者の多くは自給用生産に携わっており、ジンバブエでは自給用の食糧生産は一般的に女性によって担われている。換金作物の生産に携わる女性の多くは一時的季節労働者である。農業生産が停滞するなか、農業所得の低下を補うために農家は利用できる土地をくまなく耕作しているが、それでも多くの世帯にとって充分な生産を得ることは困難な状況である。こうした状況のなかで、女性や子供の労働量の増加が報告されている。また、労働の軽減につながる新技術の導入は費用の面で女性には困難であることが多い。

女性は除草と収穫に関しては決定権を握っていることが多く、これらの作業が女性の責任となっていることを示している。しかし、役牛に関する決定権は圧倒的に男性が握っているほか、農業生産物の販売から上がる収入も一般に男性が管理している。

◆土地所有権

ジンバブエでは、植民地時代の名残でもある土地所有の格差を解決するために、独立後、土地改革・入植プログラムを押し進めてきた。1990年に発表された土地政策では、理想的な土地配分として、830万ヘクタールの土地に162,000世帯の入植を目標とし、土地収用法（Acquisition Act 1992）を公布した。土地収用法は行政上の理由で必要と判断された場合、政府は当該地の収用を宣言し、所有者に対し補償委員会が設定した価格を現地通貨で支払うというものである。政府は、土地所有の問題に関し、土地保有委員会（Commission of Inquiry into Appropriate Agricultural Land Tenure Systems）を設置した。この委員会は報告書を取りまとめたが、ジェンダーに関する問題には言及していない。女性と土地所有の問題については、複数の組織・有識者の連合体として、「女性とロビーグループ（The Women and Land Lobby Group）」が構成されており、今年から開始されている土地改革・再配分プログラム・フェーズ2の進め方にかんしても、盛んにロビー活動を行っている。例えば、土地の権利者を世帯主のみとするのではなく、夫婦に対する共同の権利とすること、入植対象として女性の受益者の割合を設定することなどを訴えてきている。

◆小規模融資へのアクセス

融資を受ける際に要求される担保を準備できる女性は限られているほか、既婚女性が融資を受けようとする際には、通常、銀行や金融機関は夫の署名を要求しており、女性による融資へのアクセスには障害が多い。ビンドゥラ地域における調査によれば、公的な融資機関からの融資利用者に女性が占める割合は23%である（MOH&CW,1994）。また、政府機関である小規模事業開発協会（Small Enterprise Development Corporation: SEDCO）による融資の利用者のうち、女性は11.2%にすぎない（Government of Zimbabwe, 1995）。農村女性のみをターゲットにしたグループ融資プログラムとしては、以前に地域開発女性省が西マショナランド地域で開始した農村金融プログラムが存在するが、利用者数等についての詳細な情報は不明である。政府は信用保証や小規模事業育成のための特別融資資金の提供を実施しているが、このような措置の存在は女性に知られて、広範には利用されていない。

◆林業

ジンバブエの主要燃料源は薪であるが、近年の森林減少に伴って、いくつかの地域では薪の確保が困難になりつつあり、薪集めを担当する女性の労働負担が増している。薪の使用量が少ないかまどは費用が高いことに加えて熱量が低いためにあまり普及していない。ジンバブエには広大な森林地域があるが、農地拡大、インフラ開発（ダム、道路）、過放牧などのためにその面積は縮小しつつある。そのため政府は森林公社を中心に植林活動を行うなど、森林保護に努めている。林業普及担当職員全体に占める女性の比率は12%程度であり、女性の林産資源との関わりの大きさから考えて女性職員の増加が望まれている(SCEE,1998)。

林業の総普及員数のうち約30%は女性である。森林公社は女性を林業の普及活動に必要な人員と考え、女性のより多くの参加を促すために女性クラブ協会、ジンバブエ女性局、女性の行動グループなどと連携している(SCEE,1998)。

表1　性別小規模事業開発協会（SEDCO）融資利用者

年度	融資数（人）	女性への融資数（人）	女性への融資比率(%)（人）
1985/86	78	5	6.4
1986/87	115	16	13.9
1987/88	184	17	9.2
1988/89	267	29	10.9
1989/90	188	21	11.2

出典：Government of Zimbabwe, 1995

表2　性別林業普及担当職員数内訳（1994年）

職務	女性（人）	男性（人）	合計（人）	女性比率（%）
管理職	1	2	3	33.3
分野別専門家	2	4	6	33.3
州林業普及員	0	7	7	0.0
林業普及員	7	56	63	11.1
合計	10	69	79	12.7

出典：Government of Zimbabwe, 1995

2－4　経済活動

1）女性はフォーマル・セクター労働者の17%にすぎない
2）構造調整プログラムによる公務員削減等が雇用の冷え込みを生んでいる。女性は主要な稼ぎ手と見なされていないために人員削減の影響を被りやすい
3）零細企業経営者中、女性は71%を占めているが、利益率の低い事業を営んでいるものがほとんど

◆概況

1980年の独立以降の10年間、実質GDP成長率は、度重なる干ばつなどの要因により変動しつつも、年平均3%程度で成長を続けたが（JICA, 1996）、1990年代に入って以後、1992年の大干ばつや製造業の不振が影響し、マイナス成長を記録した。しかし、1996年以降、好天や鉱業生産の好調に支えられ、成長率は回復してきている。1960年代末から進められた輸入代替工業化政策のもとで工業・製造業セクターの成長が進んだ結果、ジンバブエはサハラ以南アフリカ諸国中、最も製造業の発展した国の一つとなっており、GDP中、工業・製造業セクターは36%（1994年）を占めている（JICA, 1996）。

製造業の主要部門は金属、食品、化学・石油製品等であるが、貿易自由化の進展による外国製品との競争や不況・インフレによる国内市場の冷え込みのために、衣類、食品部門は深刻な危機に直面している。主要な外貨獲得源となっているのは金、ニッケル等の鉱業生産である。1994年以降、黒人の資本所有比率を増やすことによる経済の「ジンバブエ化」を、政府は主要任務の一つとしている。フォーマル・セクターにおける雇用の伸びは一貫して人口増加率を下回っているほか、雇用の絶対数も減少しており雇用を取りまく環境は厳しい。

◆労働参加

労働力人口の68%は農業に従事しており、工業・製造業従事者は8%にすぎない（UNDP, 1996）。成人労働人口に占める女性の割合は45%であるが、その多くはインフォーマル・セクター従事者である。労働力人口の構成を性別にみると、女性では自営に携わるものの割合が35%で賃金労働者や無給家族従業者を上回っているのに対して、男性では56%が賃金労働者である。ジンバブエでは同一労働・同一賃金や授乳休憩が認められているが、これらの規定の恩恵を被ることができるのは都市部で公務員等のフォーマル・セクターに従事する女性に限られている。

◆雇用労働

独立以降、地域開発女性省が中心になり女性の雇用促進を目的としたアファーマティブ・アクション（一定の比率の女性の雇用を企業に義務づけるなどの積極的差別是正措置）を推進したために、1980年代における女性雇用人口の伸び率は平均2%と男性（1.62%）を上回ったが（Government of Zimbabwe, 1995）、絶対数では依然、男性を大きく下回っており、女性はフォーマル・セクター労働者の17%にすぎない（SARDC, 1997）。女性が雇用されている職種の多くは事務職等の未熟練・半熟練労働、あるいは看護婦や教員である。また、産休や労働条件を規定した労働法による保護の対象外である一時雇用やパート労働者の割合も高い。ジンバブエの失業率は1990年には37.2%であったが、1993年には44%に増加した(JICA, 1996)。構造調整プログラムの影響を受け、省庁数が減らされ公務員の雇用が削減されており、それが雇用全体にも悪影響を及ぼしているが、女性は家計を支える稼ぎ手とは見なされていないために、人員削減の影響を被りやすい。米国国際開発庁（USAID）の調査によれば、フォーマル・セクターでの女性の雇用は1983年から1991年にかけて

順調に伸び23万人近くに達していたが、1992年には20万6千人に落ち込んだ（SARDC, 1997）。

女性の雇用労働参加を妨げる要因としては、職業訓練校への女子の就学率の低さ、高等学校からの退学率の高さなどが挙げられている。また、工学、コンピューター等の技術系分野で学ぶ女性が少ないためにこれらの分野への進出は非常に限られている。

◆インフォーマル・セクター

独立後、雇用の伸びが労働力人口の伸びを大きく下回ったために、インフォーマル・セクター従事者が増加し、労働力人口の27%を吸収していると推計されている。また近年、景気後退や人員削減の影響を受け、インフォーマル・セクターに従事する女性が増えている。ジンバブエには80万にのぼる零細企業が存在し120万人が就業していると推計されているが（Government of Zimbabwe, 1995）、それらの経営者に女性が占める割合は1991年の67%から1993年には71%に増加している（SARDC, 1997）。その中には事業規模の拡大を考える女性も現れているが、そのためには経営管理知識の習得が必要である。また、女性は事業資金を調達する機会が男性よりも限られているため、事業規模の拡大は容易ではない。女性がインフォーマル・セクターで得る収入は多くの世帯にとって生計に欠かせないものになりつつあるが、女性はかぎ針編み、縫製、小売り、美容院といった利益率の低い業種に集中する傾向が高い。政府は、零細企業振興によって地域の雇用創出や産業振興に役立てようと考えており、社会開発基金（Social Development Fund: SDF）やジンバブエ開発銀行といった機関を通じた支援を行う予定である。

構造調整プログラムからマイナスの影響を受けている人々を救済するために実施されている社会分野調整プログラム（Social Dimensions Adjustment Programme: SDA）による医療費や教育費の支給を受けるためには賃金証明書が必要とされるため、インフォーマル・セクターに従事する女性たちがこうした制度を利用することは不可能である。

◆職業訓練

ジンバブエ女性信用金融(Zimbabwe Women Finance Trust)は女性の起業家のために財政運営に関する訓練の機会を提供している。NGOであるこの組織の目的は、女性が融資や管理の訓練を受けることにより能力を向上させることである。融資を受ける女性の多数が小規模事業を経営しており、一回の融資額は4USドルから2万ドルである。返済率を上げるために、融資はグループを通して個人に提供され、返済しない場合にはグループが共同して責任を負う(SCEE,1998)。小規模起業家開発組合（Small Enterprises Development Corporation)は融資を受けている女性に対して事業の評価や経営コースを設けている。

表1　労働指標（単位%）

成人労働人口に占める女性の割合 1990年	45	
稼働所得割合 1993年	女性37.5	男性62.5
労働人口割合 1990年	農業68%　工業8%　サービス業24	

出典：人間開発報告書1996

3. WID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<ジェンダー関連>				
Training workshop in gender analysis skill		UNIFEM	1998 -	For All UN gender focal Points in Zimbabwe, Malawi and Namibia
Gender Forum of Zimbabwe		UNIFEM	1998 June	
<教育>				
Three week Girl Science Camp	The Ministry of Higher Education	UNESCO	北京会議の前	To offer extra tuition in mathematics and science to girls doing secondary education, to encourage women's enrolment in technical subjects
<保健医療>				
Aids Control and Support Project (AIDSCAP)	Family Health International	USAID	1995 - 1998	
26 week radio program	ZNFPC	USAID	1995 - 1996	To implement family planning targeting woman in child bearing age groups
<農林水産鉱工業>				
Woman in Extension	AGRITEX	NORAD	1992 - 1998	To ensuring that high quality extension services are provided to women farmers
The Introduction of New extension Strategies	AGRITEX	Kellogg Foundation	1992 - 1998	Literature development on nutritional traditional foods, health promotion and cost savings though home economics
Income generating activities Supporting food nutrition projects	Jekesa Pfungwa	Dutch Inter-church Aid and others	1992 - 1980 -	Kurwa nevho model garden in Mhondoro communal lands Kwayedza club in Chipinge
	National Handicraft Center	UNIFEM	1993 - 2 years	Support for women to strengthen the production and making of handicraft
Providing basic skills for women in Mbare	UNIFEM	UNIFEM	1996	
Pottery project	The Chaona Inini Consumer Co-operative Society	The Norwegian People's Aid	1984 -	For marginalised women in Maabvuku

Project for women in politics and decision making targeting women to participate in policy formulation	The Ministry of National Affairs, Employment Creation& Cooperatives	UNDP		
Poverty and Wealth Forum	The Ministry of Public Service, Labour and Social Welfare	UNDP	Three years	
Working Women's Project	Silveira House	Acite Kom Over of the Netherlands	1996-2000	Encouraging the participation of women in the trade union movement

CAMFED : Shamwari Dzevena veZimbabwe and Cambrudge Femaes Education Trust
ZNFPC: Zimbabwe National Family Planning Council
AGRITEX: Agricultural Technical and Extension Services

4. 情報入手可能組織・人材リスト

【国際機関】

名称	実績など	連絡先
YOUNG WOMEN'S CHRISTIAN ORGANISATION (YWCA)	Improve the quality of life for all women	121 Baines Avenue, Harare Mrs S Matimbike, National General Secretary Mrs. S Matimbike, National General Secretary
WOMEN IN LAW AND DEVELOPMENT IN AFRICA	Facilitate women's development, legal and human rights	2nd Floor, Zambia House, 48 Union Ave Ms Karen Dzumbira, Zimbabwe Project
JEKESA PFUNGWA/VULINGQONDO	Women form groups which are trained by a fieldworker living within the community. Offer education programs and training in: food and nutrition Improve Your Business food security organic farming/environment HIV Awareness Program	13 Fife Ave Box CY 28 Causeway Harare Mrs N Gumbo, Project Officer.
DONDOLO MUDONZVO CREDIT SCHEME	to offer women's organizations and groups loans and other necessary assistance for the development of women.	Mrs E Sibanda
MUSASA PROJECT	to provide counseling and conduct research on violence against women and children.	Ms Mavis Ndlovu, Program Officer
ZIMBABWE WOMEN'S BUREAU	to upgrade the quality of life of the women of Zimbabwe	Ms F Chitongo
BESA	For capital investments into businesses	116 Mbuya Nehanda St, Harare. Tel. 780085/6 Ms Mugwara
Indigenous Business Women's Organization (IBWO)		73b Central Av, Hre. Tel. 702076. Ms J Mutasa
Women and AIDS Support Network (WASN)	The welfare organization aims to provide support, information and training to women who are affected by HIV/AIDS	21 Van Praagh, Milton Park, Harare. Ms Mary Sandasi
Women's Action Group (WAG)	Woorking with the AIDS victims and/or care givers	11 Lincoln Rd, Avondale Ms S Mbengengwi and Ms Masiyiwa
National AIDS Coordination Program (NACP)	The organization undertakes STI training for nurses, tutors and service providers, support Counseling training for service providers, in collaboration	Ministry of Health and Child Welfare, Box cy 1122 Causeway. Ms J L Muteiwa, Gender and HIV-AIDS Coordinator

	with the City of Harare. Other major activities include Awareness and Prevention campaigns; Condom Distribution; Counseling; Mobilizing resources for HIV testing; Orphan support and Home care.	
EMPRETEC	This is a small business self-access resource center. Facilities and services on offer include: a computer laboratory, library video & audio cassettes	69 Josiah Chinamano, Harare Mrs Daisy Bizeki, Client Relations Execulve.
NATIONAL FEDERATION OF WOMEN'S INSTITUTES OF ZIMBABWE	Provide women with education and occupational training. Projects: primary health care, Nutrition, Agriculture, Craft skills	through Jekesa Pfungwa

【政府機関】

名称	実績など	連絡先
Ministry of Lands and Agriculture.		Ngungunyana Building, Borrowdale Road. Harare Phone 706081 Dr. O Muchna
Permanent Secretary for Information, Posts and Telecommunications		Linquenda House. Harare Phone 706328 Mrs. M M Muchada
Ministry of Information Posts and telecommunications		Linquenda House. Harare Phone 703891-5 Mr. m Matanyaire
Ministry of National Affairs, Employment Creation and Co-operatives		Makombe Complex. Harare Phone 738000/1-9 Ms B Z G Mugabe
Ministry of Mines, Environment and Tourism		Karigamombe Building. Harare Phone 706511 Ms A Gunduza
Forestry Commission		Head Office, Harare. Phone 498078/9 Mr. M. Piloto
Department of Gender in the President's Office		Old Reserve Bank Building. Harare Phone 707091/7 Mr. T M Dendera
Ministry of Health and Chld Welfare		Kaguvi Building. Harare Phone 730011 Dr. L K Shodu Phone 722697 Mr. L Z Nyandoro Phone 726922

Zimbabwe National Family Planning Council (ZNFPC)	Focal point of for family planning programs in Zimbabwe.	Head Office Southerton. Harare Phone 620281-4 Dr. A Zinhanga Mr. Tinarwo Mrs. F Bopoto-Mhuriro
Ministry of Higher Education		Old Mutual Centre Phone 730055-9
Ministry of Education, Sport and Culture		Ambassador House. Phone 734051
Small Enterprises Development Corporation	Support for training in micro enterprises (micro sredit system, technical training, forming of women's groups, etc.)	Construction House, Harare Phone 728821-5
SARAC		Box 212 Rusape 125-287019

【調査機関】

名称	実績など	連絡先
Women and Law in southern Africa Research Projects	Improve daily lives of women, by improving legal status a) providing data on legal status b)networking and exchanging information c) improving research skills d) developing new methodologies for the study of women e) liaising with other organisations	Ms E Gwaunza
ZIMBABWE WOMEN'S RESOURCE CENTRE NETWORK	collect and disseminate information on WID issues. discuss ideas, information reports and researched data	Ms Thoko Matshe

【NGOs】

名称	実績など	連絡先
Woman's Studies Association	Making gender issues visible in academic research and curricula. To promote and protect the basic rights of women in Zimbabwe by education and information	
World University Service of Canada	Educational assistance for women's groups	
Zimbabwe Assosiation of Unversity Women	To promote understanding and griendship among University Women	
Zimbabwe Women Finance Trust	Asist women (rural and urban disadvataged) in the creation and expansion of smal scale enterprises	
Assoociation of Women's Clubs	Empower women to participate fully in the development of their communities through acquisition of knowledge and skils	

	Income generating projects, financed through a revolving fund	
Women in Business	To train women in business and facilitate access to credit	
Women in Management and Devdopment Network of Zimbabwe	To enhance and recoginise the postion of women within the Zimbabwean society Monitor empbyment, promotions, and promotional prospects of women, career training and devdopment	
Give a Dam Project	Asisting villagers in community dam construction in Matabeleland	The provincial - Water Engineer, Matabeleland North
Silveira House	Encouraging the participation of women in the trade union movement	Ms. Chibale
Biomass Users Network	Introducing technologies for utilsing oil from the Jatroph plant for soap making and household lighting fuel in Manicaland	Mr. T Munyanyi
Intermediate Technology Group	Introducing alternative technologies for energy use in rural communities particularly for brick burning	Mr. W Nyabeze

5　関連文献リスト

【女性一般】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Census 1992 Zimbabwe National Report	Central Statistic Office	1992	CSO
Budget Estimates for the Year Ending	Ministry of Finance	1997	Ministry of Finance
Quarterly Digest of Statistics	Central Statistical Office	1997	CSO
Sport and Culture	Ministry of Education	1998	Unpublished
We Carry an Heavy Load, Rural Women in Zimbabwe Speak Out 1981-1994	Government of Zimbabwe	1994	
Platform for Action Summary	UN	1995	UN
Census 1982 Zimbabwe National Report	Central Statistical Office	1982	CSO
Towards National Action for Sustainable Development, The Report on the National Respons Conference to the Rio Earth Summit	Ministry of Environment and Tourism	1993	Ministry of Environment and Tourism
'97 Zimbabwe Country Assistance Strategy:Concep Paper	World Bank	1997	World Bank

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Zimbabwe Demographic Health Survey	CSO	1994	CSO
The Epidemiology & Disease Control	Mr L Z Nyandro		
Health Facilities Report 1994/1995	Department of Epidemiology and Disease Control, Health Information Unit and Central Statistics Office	1995	Department of Epidemiology and Disease Control
HIV, STD and AIDS Surveillance, Annual Report1997	National Laboratory Public Health Laboratory	1997	National Laboratory Public Health Laboratory

【農林水産業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Zimbabwe's Agricultural Policy Framework 1995-2020	Ministry of Lands and Agriculture		
Land Resettlement Programme: Policies and Procedures	District Development Fund	1997	Mr V Sandramu Land Resettlement Programme Policies and Prodedures

【経済活動分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
1997 Annual Report	Small Enterprises Development Corporation	1997	SEDC
A Framework for Economic Reform	Government of Zimbabwe	1998	Government of Zimbabwe
Quarterly Economic and Statistical Review	Reserve Bank	1997	

6　当調査実施に関する情報

◆ローカル・コンサルタント

SCEE(Southern Centre for Energy and Environment)、1998、「Country Profile on Women in Development-Zeimbabwe」

◆引用文献

国際協力事業団、1996、「国別協力情報ファイル：ジンバブエ」、国際協力事業団

国際協力推進協会、1996、「ジンバブエ」、国際協力推進協会

CSO (Central Statistical Office), Women and Men in Zimbabwe: Facts and Figures, CSO.

EIU(The Economist Intelligence Unit)、1998、「Country Profile: Zimbabwe」

SARDC, (Southern Africa Research and Documentation Centre), 1997, Status of Women in Southern Africa: Information Briefs, SARDC, 1997.

UNICEF、1996、「世界子供白書 1997」、UNICEF

UNDP、1996、「人間開発報告書 1996」、UNDP

UNESCO, 1995, World Education Report, UNESCO.

MOH&CW (Ministry of Health and Child Welfare), 1994, Women's Health in Zimbabwe: A Path to Development, Ministry of Health and Child Welfare.

World Bank, 1995, World Development Report, World Bank.

Government of Zimbabe, 1995, The Zimbabwe Report on the United Nations Decade for Women: 1985-1995, Ministry of National Affairs, Employment Creation and Co-operatives, Government of Zimbabwe.